

# 要 約

## 第一章 中東和平プロセスの危機とイスラエル政治

立山 良司

イスラエルとパレスチナ側との中東和平プロセスは2001年12月以降、きわめて危機的な状況に陥っている。米国のブッシュ政権は同時多発テロ事件後、積極的な仲介工作を行っているが、イスラエルとパレスチナ側との武力対立はエスカレートする一方だ。これほどまでに和平プロセスが行き詰まった背景には、イスラエルのシャロン政権の軍事力行使拡大を含む強硬姿勢や、インティファダによって生まれた危機を政治的に利用しようとしたアラファト議長の対応など、双方に問題がある。

だが、もっと根本的な問題はパレスチナ国家樹立の具体的な道筋がまったく見えず、分断状態の自治区で厳しい生活を強いられているパレスチナ人の現状に対する強い不満や絶望感がある。このことは、パレスチナ人を対象とした意識調査でも、自爆テロに対する支持が相当数にのぼっていることにも示されている。加えてオスロ合意以降の和平プロセスは、双方が安全保障・治安面での協力体制を構築することで、信頼醸成を促進することを基本的な構想としていた。実際、双方の間では安全保障・治安協力のための機関が設置され、米国もまた保証者として双方の協力を支援した。しかし、現状はむしろ治安の悪化が対立をさらに激化させるという悪循環に陥っている。このように安全保障レジームを構築する努力が失敗した最大の要因は、両者の関係が国家と非国家という非対称な構造になっているため、双方が期待している「平和」や「安全」の概念に大きな開きがあることだ。

結局、現在の危機的な状況を打開するためには、国際社会がパレスチナ国家樹立に向けた具体的な道筋を示すことで、国家と非国家という非対称な構造を国家と国家という対照的な構造に転換することだ。その意味で、2000年から2001年にかけて行われた最終地位交渉での議論は、パレスチナ国家樹立のための構想に具体的な指標を提供する。

1999年5月17日、クネセット選挙と同時に行われた首相選挙において、エフード・バラク労働党党首（クネセット選挙では選挙リスト「一つのイスラエル」首班）が地すべりの勝利を収めた。和平への期待を担って登場したバラク政権であったが、その終了時には一つの合意も残せず、逆に衝突という大きな炭火が残ってしまった。バラク政権中の和平プロセスの動きを振り返ると、中東和平に関してなんら結果が残せず、パレスチナとの間では当初の期待とは裏腹に紛争を招き、状況を一層混迷させたかのようである。「故ラビンの精神的息子」は、首相当選直後、パレスチナ側に和平のパートナーとして期待されたが、最後には「一インチたりとも領土を譲らなかった唯一の首相」と言われるようになった。一方イスラエル国内では、「オスロ合意は死んだ」と声高に言われるようになった。

バラク政権における和平合意の失敗は、当初責められていたような交渉で決断ができなかったアラファト議長一人の責任でもなく、また翻ってバラクにその責任を負わずのではなく、様々な要因が交じり合ったためであった。また結果としてパレスチナとイスラエルの間には衝突という現実が残ったが、これはバラク政権の和平政策の失敗だけでなく、オスロ合意から7年を経て和平がもたらされなかったことでパレスチナ民衆の間にある不満が爆発してしまった結果であった。

しかしバラクの政策は、和平プロセスに確かに功績を残している。バラクがキャンプ・デイヴィッド・サミットにおいてエルサレム問題等最終的地位に関する事項について踏み込んだ議論を行ったことで、それまでのタブーが破られ、これらの事項を議論する土台が築かれた。バラクは、78年のキャンプ・デイヴィッド合意での規定事項を実施するための枠組みであるオスロ合意を生かし、更に最終的地位合意へと重点を進めたことで、オスロ合意の暫定合意としての役割を終了させ、和平プロセスを恒久的な協定を作成する段階に引き上げ、そのための議論の土台作りを行うことで和平プロセスに功績を残した。現在の不透明な状況を抜けて将来また和平プロセスの進展の機会が到来した際には、バラク政権時に築かれた、一步踏み込んだ土台での交渉から始められることになるであろう。本稿は、バラク政権中の和平政策を検証しながら、中東和平プロセスにおいてバラク政権の果たした役割を考察するものである。

2000年9月以降のパレスチナ騒乱（アルアクサ・インティファダ）が続く中、イスラエルの対応の硬直性がどのような要因に由来するのかを考察する。その際、職業軍人出身のバラクやシャロンといった指導者の軍事力信奉傾向や、あるいは極右派と目されるシャロンのイデオロギー的個性といった政治家個人の資質のみならず、イスラエル政治およびその政軍関係が抱える構造的側面にも着目する必要がある。今次騒乱の勃発と拡大に際してバラク政権の対応が硬直的で機動性を欠き、政府が機能不全に陥っていたことがシャロン政権誕生の背景にあった。その最大の要因と目されたのは、92年に導入され96年の総選挙から実施された公選首相の制度であった。それは結果的に小党乱立を一層助長し、首相は連立工作に追われて指導力を奪われるという状態を導出したからである。シャロン政権成立後早々に、クネセトは2001年2月の公選を最後として制度の廃止を可決、次回総選挙から再び旧来の議院内閣制に復することとなった。

首相公選制には、国防軍に対する統帥権の所在が明確化されるという効果も期待された。イスラエルにはいわゆる「国軍最高司令官」の職名は存在しないため、首相個人が専制的に統帥権を行使すると考える立場と、統帥権は首相が代表する内閣全体に属し、首相個人は必ずしも統帥を専断できないと主張する立場とが理念的には常に対立していた。首相公選制の導入によって、こうした論争は一応の決着を見るかに思われたが、現実の政治的な展開の中では統帥権問題はますます混沌とし、問題は持ち越された。首相、国防相、および参謀総長の三者間の関係は、伝統的には四つ程度のパターンによって分析できたが、80年代半ば以降新しい状況が生まれ、95年のラビン暗殺によって情勢はさらに変転した。

最高指揮権の所在を明示し制度的に担保するシステムが不備のまま、その時々々の政権の党派的力学や構造上の力関係によって統帥のあり方が変動するイスラエルの「統帥権問題」は、今後の政権が安全保障上の長期的展望を構想・提示しようとする際に大きな障害となるであろう。かつてのベングリオンやラビンのように突出した政治的軍事的権威を欠いている時代にあって、歴代の参謀総長が挙って政界入りし、他の有力な軍人政治家とともに政権内外で影響力を競うような状況の中で、統帥権の所在をめぐる理論的曖昧さや制度的不備は、容易に現実政治上の国家意志決定過程を麻痺させる攪乱要因に転化しかねないからである。

中東和平プロセスが停滞や危機に直面する要因として、パレスチナ側の政治情勢とともに、イスラエルの政局に関わる混乱や不安定が指摘されている。その内容は、シャスに代表される宗教政党の影響拡大である。本稿は、イスラエルの総選挙史を追いながら、その連立政権や政党政治に見られる世俗と宗教の問題を取り上げ、その特質を考察したものである。

イスラエルの政治状況に関する近年の変化は、1996年総選挙において、最も目に見えるかたちで現れた。それは、ヒロニーム政党（世俗主義シオニズム、労働党、リクードおよびその分派など）の獲得議席がそれまでの90台から70台に転落、比較第一党の獲得議席がそれまでの40台から30台に減少、ダッティーム政党（宗教シオニズム、マフダル）とハレディーム政党（超正統派・シオニズム否定、シャス、トーラー・ユダヤ教連合）の獲得議席が初めて20台を記録、シャスが労働党、リクードに次ぐ第三党に躍進、というものである。そして、これら4つの傾向はすべて、次の99年総選挙においてさらに強まっている。

しかし、この新しい政治状況は70年代から始まった変化に基づくものであり、その変化をもたらしたものは、人口増加により総選挙で大きな比重を占めるようになったミズラヒームの投票行動である。彼らは77年総選挙でリクード政権を成立させ、80年代以降はシャスを支持している。その理由としては、アシュケナジーム（東欧系）とスファラディーム（南欧系）やミズラヒーム（アジア・アフリカ系、特に中東系）との経済格差の拡大や、ミズラヒームのセルフ・アイデンティティの問題（「我々こそがイスラエル国民である」という意識の発露）などが考えられる。彼らの投票行動は、シャスの議席増加が労働党やリクードの議席減少に、そのまま跳ね返るような状況をもたらしている。

宗教政党が連立政権のキャスティング・ボードを握ること自体は、建国以来変わっていない。しかし、ミズラヒームによるシャス支持は、総選挙における比較第一党の獲得議席数が減少し、連立参加政党が多数化・多様化する政治状況を形成し、そのなかで宗教政党の影響力をより一層拡大させている。

本章は現在アラブ諸国がパレスチナ問題にどう対応しているか、そしてその背景にはどのような事情が存在するかを、エジプトを中心にして概観したものである。まず、アラブ世界におけるナショナリズムの変化を辿り、その変化の背後に存在するアラブ諸国の構造的な変化を理解した上で、エジプトがアル・アクサ・インティファダにどう対応したかを分析した。

まず、アラブ・ナショナリズムに関して、近年「新たなナラティブ」と呼ばれる一連の研究が登場し、これまで通説であったアラブ・ナショナリズムの批判と再検討が進みつつある。そうした動きによって、アラブ世界内部の多様なナショナリズムの存在が発見され、通説とされてきた求心的な、一枚岩的なアラブ統一国家形成の思想と運動という認識が相対化されるようになった。このような研究動向の背景には、つぎのような現実政治上の変化があった。すなわち、西欧列強により外から押し付けられた人為的な国境と国家を起源とする現存の諸国家が、国家建設の初期には政権の正統性を確保するために、汎アラブの統一以外に有効なイデオロギーを見出しえなかったという事情があったこと、それが時間の経過とともに、とくに70年代にはより安定した国家基盤を形成するようになると、またアラブ国家間の社会経済的な格差が顕著になるにつれて、アラブ諸国の間に多様なナショナリズムが追求されるようになったのである。

エジプト・イスラエル関係は90年代半ばから悪化し続けたが、アル・アクサ・インティファダの勃発以降、エジプトの反イスラエル感情が拡大した。エジプトがインティファダに示した反応の特徴は、国民の間の反イスラエル感情の強さに比べて、政府のイスラエル批判が抑制されていたことであった。このような対照的な反応が生まれた背景には、軍事的、経済的にアメリカに依存し、対米関係を基軸とする政府にとって、イスラエルへの批判と圧力を加える選択肢が限られていたことがあった。エジプト・アメリカ関係にはイスラエル・ファクターが構造化されており、エジプトにとってイスラエルとの関係がアメリカとの関係に影響を及ぼさざるをえなかったからである。

一方で、国民の反イスラエル感情が強い背景には、90年代に本格的に着手された経済改革の負の側面である国民の生活水準の低下に加えて、過激な宗教組織取締りのために市民生活の自由が著しく制約されたために、国民の間で社会的な欲求不満が蓄積されていたことがあった。こうした背景の中で、隣国のパレスチナでの悲惨な状況に接した結果、パレスチナ人への同情と支援、そして反イスラエル感情が国民の中に高揚したのであった。

2000年から2001年にかけてのシリアは、国家の命運に直接かかわるような数々の変化を経験した。国内では、2000年6月10日に30年間にわたってシリアを支配し続けてきたハーフィズ・アル=アサド前大統領が死去し、翌月17日に二男バッシャール・アル=アサドが新大統領に就任したことで、政治・経済・社会の変革を期待する気運がにわかに高まりを見せた。シリアを取り巻く東アラブ地域情勢、さらには国際情勢においても、2000年9月28日のアクサー・インティファダの勃発、2001年9月11日のアメリカでの同時多発「テロ」、さらには翌月7日のアフガニスタンへの「報復」攻撃開始など、劇的な事件が発生し、アラブ紛争当事国の政府、政治組織、そして国民を、これまで以上に不利な立場に追い込んでいった。

第六章「シリア：新時代の到来と対イスラエル政策の今後」では、このような新たな状況のもとで困難な舵取りが予想されるシリアの対イスラエル政策に焦点を当てる。具体的には、まず第1節で、▶・アサド前政権下のシリアが、東アラブ地域の覇権をめざす「地政学的ライバル」としてイスラエルと対峙するようになった経緯と、「ハーフィズ・アル=アサド学派」の支配と称される支配の論理がシリアの外交政策のなかでいかに適用されてきたのかを明らかにする。続く第2節では、東西冷戦終結後の国際情勢および地域情勢のなかでシリアが打ち出した外交路線と、1990年代前半に本格化した中東和平プロセスにおける同国の対応を概観する。そして第3節では、2000年から2001年にかけてシリア内外で発生した一連の出来事が、シリアの対イスラエル政策にどのようなインパクトをもたらしたのか、とりわけ、B・アサド政権発足後のシリアが、アクサー・インティファダやアメリカでの同時多発「テロ」発生以降、対イスラエル強硬政策をいかに維持しようとしているかを分析する。

パレスチナ内外のイスラーム主義勢力は、1993年の「オスロ合意」後も、例外なく中東和平に反対の立場を採り続けてきた。彼らにとってイスラエルは、長くムスリムの支配下にあったパレスチナを不法に占拠し続ける「侵略者」に他ならず、これへの抵抗（防衛ジハード）は成人ムスリム男子個々の義務となる。この思想に立つかぎり、イスラーム主義者にイスラエルとの和平を考慮する余地はない。

ところが、現実への対応を見ると、特にパレスチナ最大のイスラーム主義勢力であるハマースの場合、古典的な防衛ジハード理論を掲げる一方で、イスラエルとの和平も否定しない、という複雑極まりない立場を採っている。このように一見矛盾する立場をハマースが選択できるのはなぜか。中東和平に向けて彼らが「妥協」する可能性は検討に値するものなのか。本章ではまず、88年に発表された「ハマース憲章」の分析を通して、こうした問題に検討を加えた。具体的には、イスラーム法理論上防衛義務が課されている「イスラームの家」からパレスチナの一部（＝イスラエル）を除外する法解釈上の可能性を示したうえで、「ハマース憲章」に見られる柔軟性・戦略性を指摘し、ハマースが防衛ジハードの義務に縛られた単なる「狂信者」の集団ではないこと、よって、和平をめぐる状況の変化に応じて自らの対応を変えていく可能性が高いことを明らかにしている。

次いで本章の後半では、パレスチナ域外のイスラーム主義勢力による「参戦」という、90年代以降の中東和平プロセスにおける大きな質的变化に関わる分析を行った。2001年9月11日に米国で起きた同時多発テロ事件は、もはやパレスチナ問題がパレスチナの域内に留まらず、域外のイスラーム主義者にとっても主要な闘争課題となりつつあることを明らかにしている。イスラーム主義者が一貫してイスラエルの存在を否定してきたとはいえ、48年の第一次中東戦争におけるムスリム同胞団以来、現実に域外の組織が実戦に参加した例は数えるほどしかなかった。しかるに、90年代以降アルカーイダのような義勇兵組織が成立し、エジプト・ジハード団などの反政府武装闘争派まで巻き込む形で、パレスチナ問題を主たる闘争課題とするに至ったのはなぜなのか。本章では、イスラーム主義の高揚とともに防衛ジハード理論の普及とムスリム同胞意識の強化過程を検証するとともに、再び「ハマース憲章」の分析に立ち返り、紛争の直接当事者であるハマースがパレスチナ域外における「参戦」までは想定してはいなかった事実をも明らかにしている。